

令和8年度委託訓練（長期高度人材育成コース）

業務委託企画提案公募要領

1 公募の概要

厚生労働省「委託訓練実施要領」等に基づき、民間教育訓練機関等に委託して実施する公共職業訓練に係る企画提案を公募します。

2 募集する分野について

分 野	開講月	訓 練 期 間	定着支援期間	1 コースあたりの定員※	募集予定人数
①介護福祉士養成	4 月	2 年	訓練修了後から290日	1～25名	45人
②保育士養成		2 年		1～25名	76人
③その他の資格等		1年以上～2年以下		1～35名	59人

※各コースの定員については、それぞれの分野の「1 コースあたりの定員」欄に示す人数の範囲内で提案してください。最終的な定員数は受講申込終了後の応募者数に応じて、選定されたコースに配分します。なお、各分野の募集予定人数の枠は変更する可能性があります。

3 事業概要

公共職業訓練として、正社員として就職できるという高い目標を設定した上で事業を計画すること。

（1）訓練の分野・種類

「2 募集する分野について」の各コースについて、次のとおりとします。

①については、介護福祉士の養成課程を活用したもの

②については、保育士の養成課程を活用したもの

③については、国家資格の取得など正社員就職に優位な職業訓練（デジタル分野など）を実施するもの

（2）実施時期（訓練期間及び定着支援期間）

訓練期間 令和8年4月から1年以上2年以下の期間

定着支援期間 訓練修了後290日までの期間

4 実施事業者の資格等

（1）埼玉県内で、次のア～ウのいずれかを満たすコースを一般受講者向けに既に開設している学校又はその設置法人（以下「法人」という。）

ア 公的職業資格のうち業務独占資格又は名称独占資格の取得を訓練目標とするもの（国家資格に係る法律に基づき所管大臣等が指定する養成施設で1年以上の習得を必要とするものに限る。）

イ 経済産業省により公表されている「ITスキル標準（ITSS）」において「上位者の指導の下に、要求された作業を担当する」ことができることとされているレベル2相当以上の資格取得を目標とするもの

ウ 学校教育法に基づく専修学校の専門課程のうち、専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程（平成25年文部科学省告示第133号）に基づき文部科学大臣が職業実践専門課程として認定したもの

(2) 埼玉県（以下「県」という。）が募集し、公共職業安定所長が受講指示又は受講推薦を行った求職者を学生又は生徒として受け入れできる法人

(3) 実施しようとする訓練コースについて、一般受講者向けに既に開設しているコースの直近2年間の正社員就職率が80%以上である法人、ただし、介護福祉士及び保育士を養成するコースについては直近2年間の就職率が80%以上である法人

(4) 施設見学及び選考試験の実施に協力できる法人

(5) 公共職業訓練を実施するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利、利益を侵害することがないような管理・運営を行うことができる法人

(6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」を受講した法人（ただし、当面の間必須としない。）

(7) 次のいずれにも該当しないこと

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定による一般競争入札の参加資格を有しない者

イ 労働関係法令の規定により、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをした者又は更生手続開始の申立てをされた者

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをした者又は申立てをされた者

オ 企画提案の受付開始日から審査結果の公表日までの期間について、「県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止等の措置を受けている者

カ 企画提案の受付開始日前2年間に於いて振り出した小切手又は手形が不渡りとなり、銀行取引を停止されている者

キ 都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に係る徴収金を完納していない者

ク 社会保険料並びに労働保険料の納付が適正に行われていない者

ケ 暴力団その他暴力的集団又は暴力団その他暴力的集団の構成員である者

コ 公共の安全と福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全と福祉を脅かすおそれのある団体に属している者

サ 本県又は他都道府県等の委託訓練や求職者支援訓練において受託機会の制限を受けている者

5 委託契約

(1) 契約年月日

令和8年4月上旬予定

(2) 契約期間

訓練期間を2年間で設定する場合

令和8年4月1日から令和11年1月31日まで

うち定着支援期間 訓練修了後から290日間

訓練期間を1年間で設定する場合

令和8年4月1日から令和10年1月31日まで

うち定着支援期間 訓練修了後から290日間

(3) 契約金額

訓練生数に基づき算出した金額とします。

(4) その他

埼玉県財務規則（昭和39年規則第18号）第81条第2項第6号に該当する場合は契約保証金を免除します。

6 委託費

(1) 契約単価の上限額

各コースの契約単価の上限は、次のとおりとします。

ただし、介護福祉士養成及び保育士養成講座以外の講座に限り、入学検定料を除いた一般の学生の授業料等が1か月当たりの単価の上限額を超える場合には、県が厚生労働省との協議の上、上限を超える単価を設定できる場合があります。

分 野 別	訓練生1人あたりの月額単価上限
介護福祉士養成コース	90,000円（税抜）
保育士養成コース	90,000円（税抜）
その他資格等の養成コース	120,000円（税抜）

(2) 一般受講希望者から徴収する入学検定料については訓練受講希望者から徴収しないこととし、また、実施経費として委託費に含めることもできないこととします。

7 定着支援費

県は、定着支援に必要な経費相当額として、当該継続雇用された修了就職者について、1人当たり50,000円（税抜）を支払うものとします。

8 企画提案書の提出

(1) 応募に関する質問

ア 質問受付先

職業能力開発センター 委託訓練・就職支援担当

メールアドレス m5131222@pref.saitama.lg.jp

イ 質問受付期限

令和7年9月26日（金）17:00まで

ウ 質問受付方法

メールで受け付けます。

メールの件名は、「R8委託訓練（長期人材）企画提案質問書」としてください。

軽易な確認を除き、電話での問い合わせはお受けできません。

エ 質問回答方法

随時、質問者に対してメール又は電話により回答するとともに、ホームページに掲載します。

(2) 企画提案書の受付期間

令和7年9月12日（金）から10月8日（水）必着

(3) 提出方法

ア 持参の場合は、平日の9:00～17:00の間（12:00～13:00を除く。）とします。原則、来庁日を予約の上、持参してください。

イ 郵送の場合は、書留郵便等で「R8長期高度人材育成コース企画提案書在中」と表記し期限内必着とします。

ウ 電子データは、メールに添付して期限内に送付してください。

(4) 提出部数等

ア 企画提案書の正本1部及び提出データ（様式1から様式15まで）

イ 一般生募集にかかる案内、入校願書案内等

ウ 学生便覧

エ シラバス（カリキュラム概要で、学生に配布しているもの）

オ カリキュラムツリー又はカリキュラム体系（科目名が記載されたもの）

カ 納税証明書（原本）

提出時時点で滞納額がないことの記載があるもので、提出日前3か月以内に発行された埼玉県税務事務所が発行する法人県民税及び法人事業税の納税証明書
ただし、埼玉県内に事業所がない場合は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行する同内容のもの

キ 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（原本）

ク 社会保険料納入証明書又は掛け金等及び子ども・子育て拠出金納付確認書（原本）
日本年金機構等により、直近2年以内の期間について未納額がないことの記載があるもので、提出日前3か月以内に発行されたもの

ケ 労働保険料等納入証明書（原本）

労働局長により、提出時時点で未納額がないことの記載があるもので、提出日前3か月以内に発行されたもの

コ 財務諸表（直近の決算による貸借対照表、損益計算書）

サ 募集案内パンフレットの下稿（データ）

(5) 提出先

埼玉県立職業能力開発センター

〒331-0825 さいたま市北区櫛引町2-499-11

E-mail m5131222@pref.saitama.lg.jp

(6) 留意事項

ア 特段の理由が認められない限り、締切後の内容変更、取り下げは不可とします。なお、提出された書類等は返却しないものとします。

イ 企画提案書の作成、提出にかかる費用は、提案する者の負担とします。

9 企画提案書の様式等

提案書の様式（電子データ）を使用し、提案書（紙）と提案書（電子データ）の両方を提出してください。なお、提案書（紙）を提出の際は提案書ごとに提案書表紙を付けて、A4縦左綴じ（2か所）とし、様式ごとにインデックスを付してください。また、県が必要と認める場合には、下記の他に提出を求めることがあります。

- (1) 令和8年度委託訓練（長期高度人材育成コース）企画提案書：様式1－1
 - (2) 受託資格確認書：様式1－2
 - (3) 参考見積書：様式2
 - (4) カリキュラムの概要書：様式3－1
 - (5) カリキュラムの概要書（学校行事等）：様式3－2
 - (6) 就職支援計画書：様式4
 - (7) 訓練生自己負担一覧表（訓練生購入分）：様式5
 - (8) 講師名簿：様式6
 - (9) 実施事業者・施設の概要書：様式7
 - (10) 訓練を実施する施設・設備等の概要書：様式8
 - (11) 訓練を実施する施設の案内図：様式9
 - (12) 訓練実施運営体制の概要書：様式10
 - (13) 選考試験内容の概要書：様式11
 - (14) 訓練生募集協力の概要書：様式12
 - (15) 実習施設一覧表：様式13
 - (16) 使用コンピュータ・ソフトウェア等一覧表：様式14
 - (17) 就職率要件確認シート：様式15
 - (18) 業務独占又は名称独占資格に係る法律に基づく養成施設の指定を受けている場合には、当該指定を受けた内容がわかる書類
 - (19) 経済産業省により公表されているITS Sにおいてレベル2相当以上の資格取得を目標としている場合には、レベル2相当の資格を取得することがわかる書類
 - (20) 職業訓練設定予定の専門課程が「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規定」に基づき、文部科学大臣が職業実践専門課程として認定されている場合は当該認定の内容がわかる書類
 - (21) 学則、細則、その他学校で定めている規則等
 - (22) 職業紹介の許可を受けている場合は、許可、届出を証明する書類の写し
 - (23) 法人登記簿謄本（原本）（複数提案している場合は、1部のみ。）
 - (24) 組織図、法人概要、訓練実施施設の紹介パンフレット
 - (25) 訓練実施施設に関する不動産登記簿謄本又は賃貸借契約書の写し
- ※上記（1）～（17）の各様式において、それぞれ注意事項や必要な添付書類等を確認し、漏れのないようにしてください。

原則として、すべての書類を提案時にご提出いただきますが、（18）～（25）の書類については、提出期限を別途設けます。提案が採択となった事業者で、指定期日までに（18）～（25）の書類を提出できない時は、提案が失格となることがあります。

10 選考の方法

- (1) 職業能力開発センター委託訓練企画提案審査会（以下、「審査会」という）により選

定を行います。

- (2) 選定に当たり、提出された企画提案書の内容等を確認するため、実地調査を行う場合があります。調査を行う場合は、事前に連絡します。
- (3) 選定終了後、すべての企画提案者に結果を文書で通知します。(令和7年11月上旬予定) 原則として、選定後の契約辞退はできません。なお、選定結果の内容に関するお問合せには一切お答えできません。

11 失格条項

以下に該当した場合は、失格とする場合があります。

- (1) 提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合
- (2) 「10 選考の方法」(2) の実地調査を行う時に、理由なく実地調査及び関係書類の提出を拒否した場合
- (3) 契約予定事業者として選定された後でも、次の事実があった場合
 - ア 9 (18) ～ (25) 採択後の提出書類が提出されない場合
 - イ 提案内容・提出書類に虚偽の記載があった場合
 - ウ 教材の著作権法等関係法令に違反し、処罰の対象又は損害賠償等の重大な法令違反行為があった場合
 - エ 公序良俗に違反し、社会通念上、委託先とすることがふさわしくないと県が判断した場合

12 不正行為に対する処分等

- (1) 偽りその他不正な行為を行い、又は行おうとしたことが明らかとなった者については、不正行為に係り処分を通知した日から5年以内の期間について定め、受託機会を与えないこととします。

また、受託機会の制限については、他の都道府県等の委託訓練や求職者支援訓練において不正行為があった場合も同様とします。
- (2) 選定後の契約辞退及び提案の失格となった場合は、企画提案書提出日から起算して5年以内の期間において委託訓練の受託機会を与えない場合があります。

また、過去5年間受託事業において上記(1)及び(2)の事実があったことが発覚した場合も同様の取り扱いとします。

13 選定後の契約の手続き

- (1) 契約の手続き
 - ア 訓練生数が確定後、審査委員会において選定された契約予定事業者と契約を締結します。契約は書面による契約、または電子契約とします。
 - イ 委託者は、職業能力開発センター(以下「センター」という。)になります。
 - ウ センターは、埼玉県財務規則第103条に定める随意契約の手続きにより、契約予定事業者から見積書等を徴し、予定価格の範囲内であることを確認して契約を取り交わします。契約予定事業者は、センターの定める期日(別途連絡します。)までに見積書等の提出をお願いします。
- (2) 契約保証金

契約に際し、契約予定事業者は、契約額の100分の1以上の金額を契約保証金と

して、契約の締結と同時に納付することとなっております。ただし、埼玉県財務規則第81条第2項第6号に該当する場合は契約保証金を免除します。

14 企画提案から訓練開始までのスケジュール案（令和8年度4月開講）

令和7年10月8日	企画提案募集締切
令和7年10月下旬	審査会開催
令和7年11月上旬	採択結果通知
令和7年12月15日	募集開始
令和8年2月9日	募集締切
令和8年2月中旬	定員配分、確定通知
令和8年2月下旬	訓練生選考（面接・筆記等）
令和8年3月中旬	合格発表、入校説明会
令和8年4月	訓練開始

※予定につき、日程が確定次第、別途連絡します。

15 訓練生募集に係る事務

（1）訓練生の募集活動

県が実施する委託訓練について、訓練生の募集活動に協力することとします。

（2）施設見学

訓練実施施設の見学希望があった場合、受入等の対応を行うこととします。

（3）選考試験

委託訓練実施計画に記載した、訓練実施施設で選考試験を実施することとします。

ア 選考試験は、面接試験及び筆記試験（小論文等）を必須とすること。

イ 本科生として受け入れることを考慮し、応募者の適性を十分見極めて選考試験を実施すること。

ウ 訓練生の決定は、入校願書の記載内容や選考試験結果等を県が総合的に判断して行う。

（4）入校説明会

ア 決定した訓練生に対し、県が指定するいずれかの日程で訓練実施施設にて実施すること。（※日程が確定次第、別途連絡します。）

イ 入校説明会には委託先の担当者が出席し、テキストの購入や自己負担額、オンライン授業に必要な設備、訓練概要の説明をすること。

（5）留意事項

委託訓練が開始されるまでの間に係る全ての費用（施設見学・選考試験・入校説明会を含む。）は、委託予定事業者の負担とします。

16 その他

本事業は、「国との令和8年度契約の締結」及び「令和8年度埼玉県予算の成立」を前提に行うものですが、事業の速やかな実施を可能とするために、予算成立前の時点で必要な事務を進めるものであり、今後内容等が変更になることもありますので、あらかじめ御了承ください。

なお、国の要領等の改正を受け、当公募要領が変更される場合があります。

17 問い合わせ先

埼玉県立職業能力開発センター 委託訓練・就職支援担当

所在地 〒331-0825 さいたま市北区櫛引町2-499-11

電 話 048-651-3122

FAX 048-651-3114

E-mail m5131222@pref.saitama.lg.jp